

2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL <https://shanon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 山崎 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 友清 学 TEL (03) 6743-1551
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	744	—	174	—	174	—	159	—
2025年12月期第1四半期	670	6.3	△50	—	△97	—	△159	—

（注）包括利益 2026年12月期第1四半期 161百万円（－％） 2025年12月期第1四半期 △159百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	26.95	—
2025年12月期第1四半期	△50.13	—

（注）1. 2025年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額のため、記載しておりません。2026年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2025年4月21日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年12月期より決算期（連結会計年度の末日）を10月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる2025年12月期の期間は、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヶ月間となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,876	1,146	60.9
2025年12月期	1,998	986	49.2

（参考）自己資本 2026年12月期第1四半期 1,143百万円 2025年12月期 983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—				
2026年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	350	—	349	—	289	—	48.77

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2025年12月期は、2024年11月から2025年12月までの14ヶ月の変則決算となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	5,926,200株	2025年12月期	5,926,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	254株	2025年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	5,925,946株	2025年12月期1Q	3,180,446株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは前期となる2025年12月期に決算期変更を行っており、2024年11月1日から2025年12月31日までの14ヵ月決算となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2024年11月1日～2025年1月31日）と当第1四半期連結累計期間（2026年1月1日～2026年3月31日）は比較対象期間が異なるため、対前年同期比については記載しておりません。

当社グループが属するクラウドサービス市場においては、クラウドサービスを利用している企業の割合は引き続き上昇傾向にあります。総務省の令和6年「通信利用動向調査」によると、令和6年8月末におけるクラウドサービス利用企業の割合は80.6%（前年77.7%）に拡大しています。また、同調査によると、資本金規模別のクラウドサービス利用状況においても、資本金規模を問わずその利用率は拡大傾向が続いています。このように成長を続けるクラウドサービス市場の中で、当社の主力サービスが属するマーケティングオートメーション（SaaS）分野および、関連するメール配信プラットフォーム分野も例外ではなく、今後もそれぞれ年平均3.2%、8.2%（2024～2029年度の年平均成長率）の成長が見込まれています（出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2025年版」）。なお、当社は他にもSFA（※1）サービス等の提供も行っており、各市場自体の成長やソリューションの拡大に伴うTAM（※2）の拡大による今後の当事業の成長余力は高いものと認識しています。また、生成AI技術の進展を背景に、当社主力サービスにおいてもAIを活用した新機能の実装やUI/UXの改善等を継続的に進めており、顧客の業務効率化支援およびプロダクトの付加価値向上を図っています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、マーケティングクラウド事業におけるストック型売上（サブスクリプション）やイベントクラウド事業が堅調に推移しました。一方、近年は採用抑制やそれを補う人事異動、業務における積極的なAI活用等により採用費や人件費を抑制していることや、広告宣伝施策の見直し等による徹底したコスト管理と運用（生産）効率の向上、不採算事業の整理などを主因として、営業費用は大幅に減少しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は744,642千円、営業利益は174,302千円、経常利益は174,894千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,722千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント	内容
マーケティングクラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> ■MA、CMSのシステム利用料、MRR（月額契約金額）、従量課金、有償保守サービス、年間契約のBPOサービス ■MA、CMSに関する初期導入サービス、BPOサービス、WEB制作、マーケティングコンサルティング等 ■株式会社ジクウが提供するメタバースイベントプラットフォームのシステム利用料、従量課金、初期導入サービス、BPOサービス等
イベントクラウド事業	<ul style="list-style-type: none"> ■SMPを用いたイベントのシステム支援（バーチャルイベントに関するシステム構築費を含む）、会期当日支援（機材レンタルを含む）

①マーケティングクラウド事業

当事業は、「SHANON MARKETING PLATFORM（以下SMP）」、及び連結子会社である株式会社Innovation X Solutionsが提供する「List Finder（以下LF）」を中心とする年間利用契約に関するストック型売上（サブスクリプション売上）とそれに付随する初期導入やコンサルティングサービス等のフロー型売上（プロフェッショナル売上）から構成されています。

当第1四半期連結累計期間における売上高については、最重点方針として取り組んでいるストック型売上は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるストック型売上は515,935千円、フロー型売上は120,285千円、マーケティングクラウド事業全体の売上高は636,220千円、営業利益は236,600千円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、SMPアカウントの増加に加え、LFアカウントが新たに加算されたことにより、901アカウント（前期末比57.8%増）となりました。

②イベントクラウド事業

当事業は、多くの出展企業が集まる展示会や企業のプライベートショー（※3）等において、SMPを用いたイベ

ントの登録管理や、QRコード等による来場管理、会期後フォローにおける運用支援、分析・レポート等を提供しております。

昨今、リアルイベント市場では、AIでは代替困難な顧客体験やエンゲージメント構築、高付加価値な商談創出の場としてその重要性が再認識されており、当社事業を取り巻く環境も大きく変化しています。当第1四半期連結会計期間においては、計画通りに進捗し、通期予算達成に向けて順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は108,421千円、営業利益は20,938千円となりました。

※1 Sales Force Automationの略で、商談管理ツールを意味します。

※2 Total Addressable Marketの略で、獲得できる可能性のある全体の市場規模を意味します。

※3 企業が自社商品・サービスをプロモーションするために単独で主催するイベントや展示会のことを意味します。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,876,588千円（前連結会計年度末1,998,382千円）となり、121,793千円の減少となりました。このうち、流動資産は1,269,184千円（前連結会計年度末1,400,495千円）となり、131,310千円の減少となりました。この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が41,872千円増加した一方で、現金及び預金が161,704千円減少したことによるものであります。また、固定資産は607,184千円（前連結会計年度末597,456千円）となり、9,728千円の増加となりました。この主な要因は、『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化のための開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加17,494千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、730,035千円（前連結会計年度末1,012,087千円）となり、282,052千円の減少となりました。このうち、流動負債は697,637千円（前連結会計年度末977,431千円）となり、279,794千円の減少となりました。この主な要因は、賞与引当金が94,602千円、前受金が90,852千円、その他に含まれる未払金が53,456千円それぞれ減少したことによるものであります。また、固定負債は32,398千円（前連結会計年度末34,656千円）となり、2,258千円の減少となりました。この要因は、長期借入金が2,258千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,146,553千円（前連結会計年度末986,294千円）となり、160,259千円の増加となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が159,722千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年2月13日付の「2025年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,496	847,792
受取手形、売掛金及び契約資産	223,105	264,978
仕掛品	21,093	27,872
その他	146,892	128,788
貸倒引当金	△93	△246
流動資産合計	1,400,495	1,269,184
固定資産		
有形固定資産	90,965	86,616
無形固定資産		
ソフトウェア	256,737	313,934
ソフトウェア仮勘定	67,075	27,372
のれん	80,745	76,696
その他	5,521	5,916
無形固定資産合計	410,080	423,920
投資その他の資産	96,410	96,648
固定資産合計	597,456	607,184
繰延資産	430	219
資産合計	1,998,382	1,876,588
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,106	39,231
1年内返済予定の長期借入金	22,476	18,268
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
前受金	448,632	357,780
未払法人税等	32,690	22,663
賞与引当金	135,158	40,556
その他	274,368	199,138
流動負債合計	977,431	697,637
固定負債		
長期借入金	34,656	32,398
固定負債合計	34,656	32,398
負債合計	1,012,087	730,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,365	100,000
資本剰余金	729,439	886,439
利益剰余金	△840,644	144,942
自己株式	△485	△485
株主資本合計	972,674	1,130,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,696	12,733
その他の包括利益累計額合計	10,696	12,733
新株予約権	2,922	2,922
非支配株主持分	—	—
純資産合計	986,294	1,146,553
負債純資産合計	1,998,382	1,876,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	670,046	744,642
売上原価	257,041	215,875
売上総利益	413,005	528,766
販売費及び一般管理費	463,553	354,464
営業利益又は営業損失(△)	△50,548	174,302
営業外収益		
受取利息	13	1,086
助成金収入	2,512	2,200
受取手数料	33	33
その他	162	357
営業外収益合計	2,722	3,677
営業外費用		
支払利息	418	148
社債利息	81	25
為替差損	1,010	1,991
社債発行費償却	8,395	210
保険解約損	33,223	709
その他	6,700	0
営業外費用合計	49,829	3,084
経常利益又は経常損失(△)	△97,655	174,894
特別損失		
社債償還損	61,446	—
特別損失合計	61,446	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△159,101	174,894
法人税、住民税及び事業税	329	18,869
法人税等調整額	—	△3,696
法人税等合計	329	15,172
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,430	159,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,430	159,722

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,430	159,722
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	311	2,037
その他の包括利益合計	311	2,037
四半期包括利益	△159,119	161,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,119	161,759
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年3月30日開催の定時株主総会決議に基づき、2026年3月31日付で減資等の効力が発生いたしました。これにより、資本金が984,365千円、資本準備金が729,439千円それぞれ減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、同日付でその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替による欠損補填を行いました。当該振替にあたっては、企業会計基準第1号「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準」に従い、効力発生日における繰越利益剰余金の負の残高825,864千円を上限としております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本金は100,000千円、資本剰余金は886,439千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	33,834千円	34,746千円
のれんの償却額	2,792	4,049

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	512,250	157,795	670,046	—	670,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688	—	1,688	△1,688	—
計	513,938	157,795	671,734	△1,688	670,046
セグメント利益又 は損失(△)	△5,211	41,797	36,586	△87,134	△50,548

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△87,134千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,134千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	マーケティング クラウド事業	イベント クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	636,220	108,421	744,642	—	744,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	636,220	108,421	744,642	—	744,642
セグメント利益	236,600	20,938	257,539	△83,237	174,302

(注) 1. セグメント利益の調整額△83,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,237千円でありま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。